

令和7年度農業改良普及活動の成果

特色ある南房総の

農業生産に応える普及活動



県内生花店で実施された西岬のひまわりPR活動

千葉県安房農業事務所

(1) 「西岬のひまわり」のブランド力強化に向けた取組

— 予約販売に対応した最適な切り前を求めて —

活動事例の要旨

J A安房花卉部西岬花卉組合共撰部会では予冷設備のある集出荷場が整備されたことから、セリ2日前集荷に取り組んだ。しかし、切り前が明確でなかったため、市場からクレームが発生した。そこで、J A安房、J A全農ちば、(株)大田花きと協力しセリ2日前集荷における適切な切り前を選定するための切り前表を作成した。本表は収穫時の切り前と市場到着時の開花度合いが簡便にわかり、これを用いて共撰部会内での切り前の統一を図った。これらの活動の結果、セリ2日前集荷による予約販売で、高品質な切り花を安定して提供することが可能となった。また、1本あたりの販売単価が約22%上昇した。

1 活動のねらい・目標

館山市西岬地区のJ A安房花卉部西岬花卉組合共撰部会では平成6年からひまわりの共撰出荷に取り組んでいる。「西岬のひまわり」は砂地で栽培され日持ち性に優れ、バリエーションに富んだ品種を生産しており市場で高く評価されている。

令和2年12月に予冷設備が設置されたJ A安房神戸支店園芸振興拠点センター野菜・花き集出荷施設(以下 集荷施設)が整備されたことを契機に、出荷情報をこれまでより早い2日前に送ることによる有利販売を狙い、セリ2日前集荷の取組が始まった。セリ2日前集荷はこれまでのセリ前日集荷と比較し市場への到着までの時間が1日長くなるため、開花速度の速いひまわりは従来より早く収穫する必要がある。そこで、セリ2日前集荷に最適な切り前に統一することで商品性の向上を図り「西岬のひまわり」のさらなるブランド力強化に取り組んだ。

2 活動の内容

(1) 新たな出荷形態(セリ2日前集荷)の整備

セリ前日集荷からセリ2日前集荷体制の実施に向けて生産者の理解を得る必要があったため、J A安房と連携し複数回の説明会を開催し合意形成を図った。事前にJ A安房と打合せを行い集荷方法や集荷時間等の資料を作成し、わかりやすい説明となるように努めた。また、予約販売のためのセリ2日前集荷の有利性について説明してもらするなど、多くの生産者がセリ2日前集荷に取り組むよう意識醸成を図った。

(2) セリ2日前集荷における切り花品質・日持ち調査

セリ2日前集荷はこれまでのセリ前日集荷と比較し市場への到着までの時間が1日長くなる。このため、生産者の間では出荷した切り花の鮮度低下を懸念する意見が多かった。このため、実際にセリ2日前集荷とセリ前日集荷

で市場に向けて出荷した切り花の着荷時の荷姿を調査した(写真2)。また、日持ち日数を調査し、セリ2日前集荷でも日持ち日数の減少がないことを確認した(写真3)。これらの結果を生産者と共有することで、生産者が安心してセリ2日前集荷に取り組めるように促した。



写真1 予冷設備の利用



写真2 セリ2日前集荷 着荷の様子

試験機関	株)大田花き	試験者名	品質カイゼン室	報告日	
試験目的	品種別、出荷日別のヒマワリによる日持ちの比較				
出荷者名	JJA 文房	生産者名		農名	千葉県
品目	ヒマワリ	品種	サンリッチマンゴー50	本数	5本
試験種		等級		試験長	cm
輸送方法	【前々日出荷】 数式				
後処理剤					
日程	採花日		試験条件	温度	25℃
	開始日	7月30日		湿度	60%
	終了日	8月11日		日長	1000Lux × 12h
試験結果					
日持ち(平均)	10.8	日持ち(最長)	10日	データ	12, 11, 11, 10, 10
結果概要	開始日、入荷状態にキズなど問題はなかった。試験5日目から花茎の曲がりが見られ、試験8日目より葉の黄変・縮み、花弁の萎れが見られた。その後症状が顕著になり、試験12日目に全ての検体で試験終了とした。試験中、うどんこ病が見られる検体があった。				
【写真】	7月31日(土) 1日目				
			8月4日(水) 5日目		
			8月11日(水) 12日目		

写真3 日持ち調査

(3) 出荷品質の向上

初めてセリ2日前集荷に取り組んだ令和3年の出荷前には、従来のセリ前日集荷よりも2日前集荷は開花が進むことが予想されたので、写真を入れた切り前のチラシを作成し生産者へ配布した。令和3年の出荷始めに出荷品の調査を行ったところ、生産者は個々に切り前を硬くしていたが、生産者ごとにばらつきがあった。そこで、出荷が本格化する前に収穫時の切り前を5段階に設定し、それぞれ写真を撮影し、集荷時点及びセリ時点での開花状況を継続的に撮影することで切り前とその後の開花状況がわかる資料を作成した。目揃会で生産者及び関係機関と写真を共有し、セリ2日前集荷に適した切り前の統一を図った。しかし、その年の出荷反省会では市場から「切り前が早く市場到着後も開花が進まないものがある」とのクレームがあった。原因として品種や収穫時期により開花速度が異なることが考えられたので、令和4年からは品種や収穫時期ごとの新たな切り前表の作成を行った(写真4)。

また、以前から「同じ箱の中で切り前が混在している」との指摘があったため(写真5)、セリ前日集荷も含めて、切り前表を活用した切り前の統一にも取り組んだ。

4 将来の方向と課題

本取組により、集荷に占めるセリ2日前集荷の比率が高まり、新たな集荷施設を最大限活用した集荷体制により安定した販売につながっている。また、令和7年から集荷作業においてバーコードシステムの導入に取り組み始めている（写真6）。この取組は、これまで手作業で行っていた出荷情報の入力をバーコードで読み取ることで自動化できるため、省力化が図れるだけでなく、人的ミスを防ぐことができる。また、集荷時にリアルタイムでJA全農ちばや市場にも情報が発信されるため、より迅速かつ正確な出荷情報の共有が可能となり、更なる有利販売が期待できる。

一方、セリ2日前集荷に対応した切り前表は主要8品種の作成により一定の成果を得られたが、品種の変遷が目まぐるしく、八重系の品種の取り扱いが増えてきた。切り前表の作成及び活用に今後も継続して取り組み、市場との連携による有利販売体制を維持する必要がある。

今後も生産者や関係機関と連携し「西岬のひまわり」のブランド力強化を目指して活動を継続していく（写真7）。



写真6 バルコドシステムの導入



写真7 市場におけるPR活動

5 担当者

館山グループ

6 協力機関

JA安房、JA全農ちば、(株)大田花き

(2) 安房地域飼料生産の耕畜連携のあり方を考える

— 飼料高騰の時代に生き残るために —

活動事例の要旨

令和4年度から7年度にかけ、稲WCSの生産、飼料としての供給を目的に、需給調整の場の設定と品質向上の取り組み支援、先進地視察を実施した。また水田の有効活用、より栄養価の高い自給飼料の確保、持続可能な畜産業の構築を目的とし、水田裏作の牧草利用、堆肥の利活用について検討、推進した。

1 活動のねらい・目標

安房地域は中山間地域のため、北総地域のような広大な畑や水田はほとんどみられない。その中で畜産農家は自給飼料として水田を活用した飼料用トウモロコシ、ソルガム、イタリアンライグラス、エンバク等の生産に取り組んできた。平成21年頃からは稲WCSも導入されたが、従来の牧草は作付から収穫まで畜産農家が一貫して行っていたのに対し、稲WCSは、作付は水稻農家、収穫はコントラクター、利用は畜産農家となり、関係者間の連携がより必要となる。しかし令和4年の時点では地域内の需給調整、関係者の意識、品質向上への取り組みが他地域と比較して不十分な状況がみられた。

そこで稲WCSの生産、地域への流通には農家同士、関係機関との連携も含め、県内先進地域に学ぶことが重要と考え、令和4年度から先進地視察を実施した。また円滑な耕畜連携推進のため、稲WCSの需給調整の場の設定、品質向上への取り組みを支援した。

2 活動の内容

(1) 安房地域内の稲WCS需給調整の場の設定

ア 安房地域耕畜連携連絡会議の開催

農家の要請に応じ、令和4、5年度に市町を越えた需給調整、連携ニーズの有無等を検討するため、安房地域耕畜連携連絡会議を開催した。参集範囲は安房管内の水稻農家、畜産農家、コントラクター、各市町、JA安房等の関係機関とし、地域課題の整理、管内の需給状況、他地域のコントラクター料金体系等の情報共有を行い、今後の方向性を検討した。

その結果、各市町あるいは地区毎に課題が異なり、安房管内全域で会議を行うよりも、各市、地区毎で需給調整や情報共有を行う必要があることがわかった(表1、写真1)。

イ 各市単位での稲WCS検討会の開催

安房地域耕畜連携連絡会議の結果、各市単位で需給調整の検討を行うことが地域の取り組みを推進する上で重要であることが分かった。令和6年から各市の稲WCS需給調整に係る検討会の開催を支援し、水稻農家、畜産

農家、コントラクターが市または地区単位で課題を共有し、需給調整を図るよう促した。

その結果、鴨川市では令和5年度から鴨川市農林水産課が主体となり稲WCS需給調整に係る検討会が毎年開催されるようになった（写真2）。検討会では翌年の稲WCSの必要面積について畜産農家と水稻農家で合意形成を図り、栽培に関する注意点や県内他地域の取組に関する情報共有を行っている。

ウ 先進地視察でステップアップ

稲WCSの需給調整の方法、関係機関の役割分担、茎葉型品種の利用促進、コントラクターの運営方法に関して参考とするため、県内の先進地域の視察や農家、コントラクター、市職員との座談会を開催した（写真3）。現地で具体的な話を聞くことで、先進地と安房地域の比較が可能となり、参加者の今後の目標意識の醸成につながった。

表1 耕畜連携関連行事（令和4～7年度）

年度	安房地域 耕畜連携 連絡会議	安房地域耕畜 連携視察研修会	稲WCS現地 検討会	稲WCSほ場巡回	各市の稲WCS 需給調整に係る 検討会開催支援
R4	2回	1回 (香取市)	1回 (館山市内)	—	—
R5	2回	1回 (袖ヶ浦市)	—	1回 (鴨川市)	1回 (鴨川市)
R6	—	1回 (山武市)	1回 (館山市内)	1回 (鴨川市)	3回(鴨川市、 南房総市)
R7	—	1回 (いすみ市)	—	3回(館山市、 鴨川市、南房総市)	1回 (鴨川市)

(2) 稲WCSの品質向上への取組

ア ほ場巡回

鴨川市内では令和5年から市、JA安房、千葉県みるく農協南部支所、と連携し、稲WCS生産ほ場の巡回指導を実施している。収穫前にほ場を確認することで飼料への雑草の混入を最小限に抑え、サイレージ品質の向上を図るとともに、関係者が集い意見交換することで今後の取り組みについて検討する場ともなっている。

イ 現地検討会の開催

安房地域の稲WCSは主食用品種が主体で生産されており、多収品種である茎葉型品種の導入が他地域に比べて遅れていたため、先進地視察に加え、令和6年には稲WCS茎葉型品種の有利性について学ぶ現地検討会を開催した（写真4）。現地検討会では、管内優良事例の視察のほか、畜産総合研究センターから講師を招き、茎葉型品種に対する理解を深めた。

その結果、「夢あおば」などの飼料用米・稲WCS茎葉型兼用品種は靱が

つきやすく、稲WCSとして用いると乳牛の健康（飼養管理）にリスクが生じることが認識されるようになった。これにより安房管内では「夢あおば」の種子注文量は令和4年産と比較して令和8年産は1/4以下に減少した。



写真1 安房地域耕畜連携連絡会議



写真2 鴨川市の稲WCS需給調整に係る検討会



写真3 視察研修会



写真4 稲WCS現地検討会(R6年度)

3 活動の成果

(1) 先進地との差を認識する

先進地域では安房地域が抱える課題や検討を何年も前に経て現状に至っており、生産者、関係機関の稲WCS生産に対する知識や需給調整の認識が高い。そこで先進地域への視察研修会を通じて、県内他地域の取り組みに目を向けたことは、関係者の意識啓発に繋がった。

先進事例の視察や座談会を通して学び、次の段階のステップを見据える機会を得たことは一つの成果であった。

(2) 稲WCSの需給調整の仕組みづくり

令和6、7年は米価が高騰し、特に令和7年度は水稻農家の稲WCSへの取り組み意欲が著しく減退した。このような中、鴨川市で稲WCSの需給調整を目的とした検討会を開催できたことは、畜産農家が必要な飼料を確保しつつ、水稻農家も必要最小限の面積で稲WCSに取り組むことができ、双方にとってメリットを感じられる結果となった。

また一部の水稻農家にとって稲WCSへの取り組みは、収穫をコントラクターに依頼でき、負担軽減につながることから、米価が上昇しても一定

面積は稲WCS用に確保したいという意向がある。

今後の米価や水田転作を取り巻く情勢の予測は困難である。関係者が集まる場で情報発信し、共有を行う需給調整の場は、継続的かつ安定的な耕畜連携のために、耕種・畜産双方の農家にとって重要である。

4 将来の方向と課題

(1) 今後の自給飼料確保について

畜産農家にとって価値の高い飼料は、栄養価の高い飼料である。粗飼料の場合、需要は飼料用トウモロコシ、ソルガムを筆頭に、イタリアンライグラスやエンバク等のグラス系牧草、稲WCS（茎葉型品種）、稲WCS（主食用品種）、稲わらの順となる。

安房地域は長狭米をはじめとした良食味米の産地で、稲WCSの茎葉型品種への取組はこれまで主食用米の生産に注力してきた水稻農家、集荷業者にとって抵抗感があり、茎葉型品種の導入が他地域より進みにくい状況である。また令和6、7年の米価高騰により、水稻農家の水田転作への意欲は著しく減退し、飼料作物等から主食用米への転換が増加した。

このような情勢だからこそ他地域の先進的な情報を安房地域に向け発信し、今後の主食用品種の稲WCS生産の他、より栄養価の高い牧草を検討し、安定的な自給飼料確保の仕組みを地域で構築する必要がある。

(2) 水田の有効活用に向けて

飼料生産の推進は、安定的・持続的な畜産経営において重要であり、より多くの飼料を安房地域で確保するためには、従来の耕畜連携を推進しつつ、多様な方策を検討する必要がある。その一策として、主食用米や稲WCSの裏作で牧草等を作付ける、水田の有効活用の推進も今後重要と考えられる。

令和5年度から鴨川市内では稲WCSの収穫後にエンバク、オオムギ等を栽培しており、堆肥散布による地力向上、牧草収穫による飼料自給率向上につなげている。他地域では水田の裏作で飼料用トウモロコシ栽培に取り組む事例もあり、今後水田裏作は検討すべき方策の一つと考えられる。これまでの耕畜連携支援に加え、水田の裏作利用について検討、推進していく。

5 担当者

館山グループ、鴨川グループ、南房総・鋸南グループ

6 協力機関

館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、JA安房、千葉県みるく農協南部支所、畜産総合研究センター、畜産課

(3) 勉強会を通じたカーネーション産地の発展

— 技術の地域への波及を目指す —

活動事例の要旨

南房総市富浦町のカーネーション団地の生産者5戸に対し、台風被害やコロナ禍の影響からカーネーション経営を再建するために富浦カーネーション研究会の設立を促し、環境制御関連機器類の導入と環境制御技術勉強会の開催支援を行った。5戸全戸で環境モニタリング装置が導入され、収量や環境データを共有しながら勉強会を開催している。勉強会では、データに基づく栽培管理の検討に加え、病虫害対策や出荷作業の効率化にも取り組んだ。その結果、収量が向上した研究会員が見られデータを活用した栽培管理が現場に定着しつつある。

1 活動のねらい・目標

富浦町にあるカーネーション団地では、種苗や資材の共同購入等、12戸の生産者同士で協力関係を築いていた。しかし、令和元年房総半島台風により栽培施設に甚大な被害を受け、カーネーション生産者は5戸に減少し、加えてコロナ禍による花き需要の変化や資材価格高騰等により経営再建が危ぶまれる事態となった。

一方、環境制御技術に興味を持ち、台風被害以前から機器類を導入し、収量・品質の向上を目指している生産者がいた。しかし、カーネーション栽培における環境制御技術は確立されておらず、試行錯誤が続いていた。そこで、環境制御技術を十分に活用して収量を向上させ、台風被害やコロナ禍による影響からの経営改善につなげることを目標とし、富浦カーネーション研究会の設立を支援するとともに、導入した環境制御関連機器類と得られたデータを活用する環境制御技術勉強会の開催支援を行った。

2 活動の内容

(1) 環境制御技術関連機器の導入

研究会員は同一構造のハウスで営農しており、台風後にフィルムを一斉に張り替えたため、被覆資材の汚れ等による日射透過率の違いはわずかであり、収量差は主に栽培管理の違いによると考えられた。そこで、研究会で栽培管理について検討することを目指し、令和2年度に簡易なデータロガーを用いて全戸のハウス内環境を測定して比較し、環境制御技術に関する勉強会を開催する動機付けを行った。また、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業（生産振興課）を始め、種々の支援策について情報提供し、機器の導入を支援した。その結果、令和3年度には全戸にモニタリング装置が導入され、環境制御関連機器も順次導入された。さらに、令和3～5年度にスマート農業技術高度化産地支援事業（生産振興課）を活用し、環境制御技術のコンサルタントを迎えた勉強会を開催した。事業終了後も、研究会員が主体となり、定期的に勉強会を開催している。

(2) 勉強会の開催支援

勉強会を実施するに当たり、収量増加による所得向上を研究会共通の目標とすることを確認した。これは、国内で流通する国産カーネーションは4割弱と少ないため販売単価が頭打ちであった上に、コロナ禍による販売単価の乱高下が続いている状況下で、高品質なブランド化戦略で所得向上を目指すことは、急激な情勢の変化に対応しきれない懸念があったためである。また、会活動では収量や環境データを研究会で共有することで合意し、出荷本数、切花重、灌水量を研究会員が記録し、これらの記録と環境データを比較しながら意見交換を行うことを主軸とした。さらに、勉強会には研究会員の後継者や当地域の若手カーネーション生産者にも声をかけ、参加を促した。

繁忙期を除きシーズン中に5～6回、基本的に研究会員の作業場で勉強会を開催している。農林総合研究センターや担い手支援課も参集し、幅広い視点からの意見交換を行った。

(3) 勉強会での主な検討内容

ア 収量の記帳と環境データに基づく栽培管理の検討

研究会員に記録してもらった収量、切花重及び灌水量と、モニタリング装置から抽出した環境データをグラフ化し、比較検討した。これらのグラフを見ながら各々の栽培管理について説明し、意見交換を行った。栽培管理について不明瞭な部分は、コンサルタントや農林総合研究センターの研究者から助言を受けた。

また、収量記録について、当初は紙の記録用紙に生産者が記入し、それを農業事務所が集計し、グラフを作成、勉強会で共有していた。令和7年度作からは、記録媒体をGoogleのスプレッドシートに変更し、生産者がスマホやパソコンから収量記録を入力するようになった。スプレッドシートにはグラフが付いており、生産者は入力すればいつでもこれまでの記録と今作の記録を比較しながら確認できるようになった。

イ ほ場巡回による栽培管理技術の検討

近所で営農しているが、研究会設立前は研究会員のほ場を相互に見る機会が極端に減っていた。そこで、温度管理や生育ステージ別の灌水量、遮光カーテンの使い方といった栽培管理の違いを実感することを目的に、勉強会の半分の時間をほ場巡回に充てた。

ウ 気候変動に対応した栽培管理の見直し

近年、夏期の酷暑、秋期の高温等の気候変動により、カーネーションの生育が年により前進または遅延してしまい、需要期に合わせた出荷が困難となっている。不安定な情勢の中で、切り花単価の乱高下が続いていることから、需要期に合わせた出荷はより重要になっている。一方、整枝等の栽培管理は従来から大きな見直しが進んでいない。そこで、気候変動に対応した栽培管

理について検討するため、まずは環境条件と生育との関係性を把握することを目的に、研究会員のほ場で生育調査を実施した。このデータは気象データ及びハウス内環境データと併せて研究会員に共有し、勉強会において整枝のタイミングや次作の栽培管理の検討に活用した。

エ 病害虫対策技術の検討

地域で問題となっている病害虫被害に対し、資材メーカーを招いた情報提供や、農林総合研究センター及び研究会員が所属している千葉県花き園芸組合連合会カーネーション部会（以下カーネーション部会）と連携した調査及び結果について情報提供を行った。

萎凋細菌病は、他地域において問題とならなくなってきた一方で、当地域ではいまだに問題となっている。そこで、現地課題調査研究事業を活用し、カーネーション部会員に土壤消毒方法について聞き取り調査を行った。同時に土壤サンプリングを行い、土壤消毒方法の違いが萎凋細菌病発生に及ぼす影響を調査した。土壤消毒による発病度の違いは見られなかったため、菌密度を低下させる技術だけでなく、菌の活動抑制のための技術について検討を行った。萎凋細菌は高温で活動が活発になるため、地温上昇を抑制する技術について検討した。研究会員のほ場において、外気導入と屋根塗布型の遮熱剤を組み合わせた試験ほを設置した。地温は平均で約1℃低下し、萎凋細菌病による立枯れ症状の抑制につながった。

アザミウマの被害も多く、花き安定生産対策事業（生産振興課）を活用し、赤色防虫ネットの効果検証のための試験ほを設置し、結果を共有した。赤色防虫ネットによるハウス内気温上昇を抑制するために屋根塗布型の遮熱剤も塗布することで、ハウス内気温上昇を抑えながらアザミウマによる被害を軽減することができた。

オ 労働生産性の向上にむけた取組

勉強会では、研究会員の興味に応じた検討内容を取り入れている。その中で、栽培管理以外に出荷作業や作業場についての話題が出ることから、定期的に研究会員や若手生産者の作業場を巡回して意見交換を行う機会を作った。

季節的な労働力の確保を検討している研究会員に対し、特定技能外国人材の派遣制度を紹介する等の支援を行い、それに伴い作業マニュアルの改善を行った。QC工程表を活用した紙マニュアルに加え、動画マニュアルを作成し、誰でも作業のイメージがしやすい環境を整えた。これらの取組についても勉強会で共有し、研究会員の労働生産性の向上に繋げた。



写真1 勉強会の様子

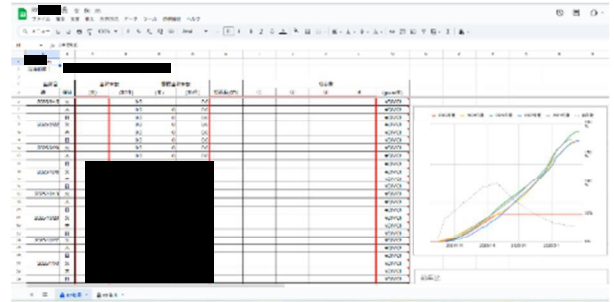


写真2 収量記録表と収量グラフ



写真3 ほ場巡回の様子

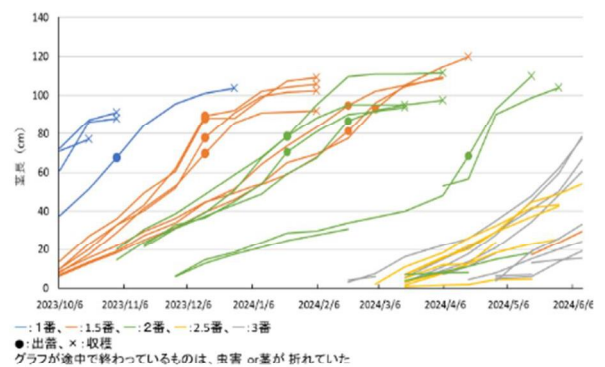


写真4 生育調査結果のグラフ

3 活動の成果

(1) 収量や栽培管理の記録と共有

収量や栽培管理の記録を続け、勉強会で意見交換を活発に行ったことで、収量が低かった研究会員や若手生産者は、温度管理や灌水管理を見直し収量向上に繋がった。元々収量が高かった研究会員においては、収量の伸びは少ないものの、自身の栽培管理に迷いがなくなった。収量記録を記帳する習慣が身につく、加えて環境モニタリング装置によるハウス内環境計測結果を日々確認する習慣が付き、データに基づく栽培管理を実践することができるようになった。これらの効果により、収量記録が始まって5作目の現在も、収量及び管理の記録や、これらを基にした意見交換が継続している。

また、スプレッドシートでいつでも簡単に収量記録が見られるようになり、勉強会以外でもグラフを見ながらの意見交換が活発に行われるようになった。

加えて、今までは技術力の高い研究会員が助言することが多かったが、実践を重ねるうちに互いに助言し合うようになった。

(2) 目的を踏まえた栽培管理の実践

これまでは、「昔から行ってきたから」という理由で、目的が不明瞭なまま実施している栽培管理が多かった。勉強会を通じて、コンサルタントや農林総合研究センターの研究者から各技術について基本原理から解説を受けたこ

とで、目的や根拠を明確にしたうえで、技術を取捨選択できるようになった。

(3) 経営全般に関する意見交換

今まで、出荷時期は互いに忙しいため、近所同士でも他者の作業場や冷蔵庫をゆっくり見る機会はほとんどなかった。研究会員の作業場を勉強会の会場にしたり、作業場巡回を行ったことで、互いの作業場の利点や改善点について話すきっかけになり、照明の導入や置き場の変更等、自身の作業場改善につながった。

また、労働生産性向上をテーマとしたり、勉強会において情報を互いに共有し合ったことで、栽培管理技術以外の内容についても気軽に相談できるようになった。

(4) 技術の波及

勉強会に参加している若手生産者については、モニタリング装置はいまだに導入されていないものの、収量の記録をつける習慣が身につくようになり、気象データや収量データから自身の栽培管理について見直すようになった。このことにより、収量向上に繋がり、若手生産者が研究会員に対して管理方法について相談する様子が見られるようになった。

地温上昇抑制対策やアザミウマ対策の試験ほどの結果を共有したところ、次年度から同技術を導入する研究会員や若手生産者が現れた。また、勉強会で様々な技術について検討し、これらの対策のために技術の導入や管理技術の検討を行う研究会員も現れた。勉強会以外でも、研究会員から話を聞いた生産者が同技術を導入するなど、勉強会で検討された技術が地域内の生産者にも波及した。

(5) 試験研究機関との連携強化

農林総合研究センターが勉強会に参加したことにより、研究会員間の意見交換だけでは解決できなかった問題について助言を貰えるようになり、勉強会の内容がより充実したものとなった。

さらに、勉強会で話題になった現場の問題が農林総合研究センターの試験研究課題となり、研究が進められている。



写真5 赤色防虫ネットの試験ほ



写真6 暑熱対策の試験ほ



写真7 作業場巡回の様子



写真8 動画マニュアル

4 将来の方向と課題

気候変動に対応した栽培管理技術や萎凋細菌病等、現在技術的な課題となっている部分に関しては、引き続き検討を重ね、解決に向けて取り組んでいく。また、勉強会に参加している若手生産者をはじめとする当地域のカーネーション生産者が、研究会員と同等のレベルに近づけるよう技術定着を図っていく。

流通・販売についても、検討を進めていく。当地域のカーネーション生産者は、消費地に近いという有利性がある一方、個人出荷であり販売についてはまとまりがない、輸送時間が短いがゆえに市場に出荷情報が届くのが遠隔地に比べて遅く予約相対販売に乗せられない等の問題がある。今後、生産者が減少し、地域内で取り扱う出荷物の総量が減少したり、生産者が点在して集荷効率が悪くなったりすると、物流 2024 年問題等への影響が表面化する恐れがある。個人出荷の生産者同士が連携する取組へ向けて、今後、検討を進められるようにしたい。

5 担当者

南房総・鋸南グループ

6 協力機関

J A安房、南房総市、生産振興課、担い手支援課、農林総合研究センター

令和 7 年度 農業改良普及活動の成果

特色ある南房総の農業生産に応える普及活動

発行年月 令和 8 年 3 月
発行 千葉県安房農業事務所
〒294-0045 千葉県館山市北条 4 0 2 - 1
TEL 0 4 7 0 - 2 2 - 8 1 3 2
FAX 0 4 7 0 - 2 2 - 0 0 9 7
URL <http://www.pref.chiba.lg.jp/ap-awa/>